



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 時枝 典生 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	606	11.8	△105	—	△98	—	△112	—
27年3月期第1四半期	542	83.9	△84	—	△78	—	△100	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△14.53	—
27年3月期第1四半期	△12.94	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	5,723	4,437	77.5	570.98
27年3月期	5,688	4,535	79.7	583.58

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,437百万円 27年3月期 4,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△3.7	△20	—	△15	—	138	—	17.76
通期	3,300	2.0	30	—	40	—	175	—	22.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	7,800,000株	27年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	27,926株	27年3月期	27,870株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	7,772,116株	27年3月期1Q	7,772,239株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、平成26年度補正予算等各種政策や雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しの兆しが見られ、緩やかな回復基調が続いております。

半導体業界では、新興国経済の変調もあり伸び率こそ減速していますが、データセンター、スマートフォンの高機能化、自動車の電装化等の進展により、先行きに関しては需要増加が見込まれます。

このような経済状況のなか、当社は半導体関連とともにパワー半導体等の自動車設備関連装置の受注に注力し、当第1四半期の売上は増加しましたが、納期が想定以上に長期化し、業績は厳しい収益状況が続きました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高6億6百万円（前年同四半期比11.8%増）となり、営業損失1億5百万円（前年同四半期は営業損失8千4百万円）、経常損失9千8百万円（前年同四半期は経常損失7千8百万円）、四半期純損失1億1千2百万円（前年同四半期は四半期純損失1億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体関連事業

半導体関連事業は車載用製造装置を中心に半導体関連装置の受注が増加した結果、全売上高の99.4%を占める半導体関連事業の売上高は、前年同四半期比では11.6%増加し、6億2百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は3百万円（前年同期実績・2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は27億3千6百万円となり、前会計年度末に比べ1千4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6千2百万円及び受取手形及び売掛金が5千3百万円減少したものの、電子記録債権が1億6百万円及び仕掛品が3千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は29億8千6百万円となり、前会計年度末に比べ1千9百万円増加いたしました。これは主に、土地が6千万円減少したものの、投資その他の資産が8千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は57億2千3百万円となり、前会計年度末に比べ3千4百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は11億1千8百万円となり、前会計年度末に比べ1億1千5百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3千8百万円及び電子記録債務が6千6百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億6千7百万円となり、前会計年度末に比べ1千7百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は12億8千5百万円となり、前会計年度末に比べ1億3千2百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は44億3千7百万円となり、前会計年度末に比べ9千7百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上1億1千2百万円及び配当金の支払い1千9百万円等により利益剰余金が1億3千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.5%（前会計年度末は79.7%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）及び平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績予想については、平成27年5月13日付当社「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました金額に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度まで7期連続で営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローにつきましては4期連続でマイナスを計上しております。前事業年度につきましては、営業損失は4億6千6百万円、営業キャッシュ・フローは5億3千7百万円の支出となりました。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を改善する為に以下の施策を実施いたします。

- ①顧客の新規設備投資、更新需要増加対応による売上高の増加
- ②事業構造改革によるコストダウン
- ③原価管理の徹底による利益の確保
- ④出図・加工・出荷のスケジュール管理を徹底した納期厳守
- ⑤本社工場から大分曲工場への集約化による固定費削減
- ⑥遊休資産の活用による固定費削減
- ⑦機構・部品の標準化・規格化の推進
- ⑧不動産事業の推進

また、原価管理を徹底するために、工程管理機能をこれまで以上に強化し、設計・製造工程での予算管理を徹底してまいります。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに利益率の高いリピート品の受注増加に力を入れてまいります。

上記施策を実施することにより、営業損益及び営業キャッシュフローの黒字化を図ってまいります。

財政面に関しましては、当第1四半期末時点での借入金残高が349百万円あるものの、現預金残高が630百万円あります。投資有価証券397百万円は全て、貸借対照表計上額が取得原価を超えており、保有目的についてはその他有価証券に分類され、株式持ち合い等の目的によるものではなく、直ちに売買・換金を行うことに制約を伴うものではないため、資金繰りに充当することも可能であり、財政面に支障はないと考えております。更に、取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,637	630,843
受取手形及び売掛金	1,301,074	1,247,362
電子記録債権	8,035	114,978
商品及び製品	138,844	128,739
仕掛品	458,105	491,743
原材料及び貯蔵品	126,089	141,998
その他	30,803	35,816
貸倒引当金	△34,889	△55,085
流動資産合計	2,721,701	2,736,397
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	616,427	609,064
土地	1,736,917	1,676,917
その他(純額)	119,600	121,332
有形固定資産合計	2,472,945	2,407,315
無形固定資産	17,101	15,546
投資その他の資産	476,924	563,960
固定資産合計	2,966,971	2,986,822
資産合計	5,688,672	5,723,220
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,448	276,372
電子記録債務	175,302	241,705
短期借入金	349,000	349,000
未払法人税等	4,349	4,133
引当金	55,390	17,080
その他	181,814	230,182
流動負債合計	1,003,305	1,118,474
固定負債		
役員退職慰労引当金	16,399	10,860
その他	133,320	156,220
固定負債合計	149,719	167,080
負債合計	1,153,024	1,285,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	533,418	401,060
自己株式	△11,624	△11,657
株主資本合計	4,465,352	4,332,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,295	104,703
評価・換算差額等合計	70,295	104,703
純資産合計	4,535,648	4,437,665
負債純資産合計	5,688,672	5,723,220

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	542,294	606,203
売上原価	509,477	598,410
売上総利益	32,816	7,792
販売費及び一般管理費	117,334	113,183
営業損失(△)	△84,517	△105,390
営業外収益		
受取利息	206	52
受取配当金	3,633	4,282
為替差益	—	1,978
補助金収入	2,294	—
その他	1,535	2,083
営業外収益合計	7,670	8,397
営業外費用		
支払利息	248	1,717
為替差損	901	—
その他	39	48
営業外費用合計	1,189	1,765
経常損失(△)	△78,036	△98,758
特別損失		
固定資産売却損	—	103
社葬関連費用	8,257	—
特別損失合計	8,257	103
税引前四半期純損失(△)	△86,293	△98,861
法人税、住民税及び事業税	1,183	2,488
法人税等調整額	13,091	11,577
法人税等合計	14,275	14,066
四半期純損失(△)	△100,568	△112,927

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	540,240	2,054	542,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	540,240	2,054	542,294
セグメント損失(△)	△11,891	△10,214	△22,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△22,106
全社費用(注)	△62,411
四半期損益計算書の営業損失(△)	△84,517

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	602,695	3,507	606,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	602,695	3,507	606,203
セグメント損失(△)	△47,380	△9,845	△57,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△57,226
全社費用（注）	△48,163
四半期損益計算書の営業損失（△）	△105,390

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。